

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月23日

**【事業年度】** 第24期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ぱど

**【英訳名】** PADO Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 倉橋 泰

**【本店の所在の場所】** 横浜市中区桜木町三丁目8番地

**【電話番号】** 045 212 8117

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区三田3-5-27

**【電話番号】** 03 6858 8160

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営統括本部長 石川 雅夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,017,010	10,021,006	9,592,565	8,738,385	8,245,426
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	123,170	26,792	148,774	124,847	172,176
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	257,931	90,248	155,681	95,173	267,141
包括利益 (千円)					276,107
純資産額 (千円)	683,874	603,482	761,787	873,882	609,774
総資産額 (千円)	3,381,709	3,058,625	3,123,143	3,662,853	3,340,777
1株当たり純資産額 (円)	12,335.33	10,755.64	13,540.42	15,290.95	10,412.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	4,743.04	1,646.87	2,835.93	1,733.70	4,866.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.9	19.3	23.8	22.9	17.1
自己資本利益率 (%)	31.4	14.3	23.3	12.0	37.9
株価収益率 (倍)			8.67	14.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,297	49,018	103,301	235,434	186,505
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,106	49,085	83,801	109,636	185,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,170	114,805	19,201	297,932	132,900
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	844,653	1,057,563	1,057,862	1,481,592	1,242,144
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	460 (402)	415 (285)	403 (229)	407 (209)	406 (207)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 第20期、第21期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 4 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 5 株価収益率については、第20期、第21期及び第24期は1株当たり当期純損失であるため算定しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	9,713,264	9,532,828	9,080,353	7,930,455	7,332,972
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	95,142	11,776	138,516	56,248	122,446
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	207,046	55,509	149,743	41,339	233,872
資本金 (千円)	523,365	526,535	526,535	526,535	526,535
発行済株式総数 (株)	54,511	54,896	54,896	54,896	54,896
純資産額 (千円)	666,579	619,349	766,285	808,548	574,012
総資産額 (千円)	3,284,226	2,971,627	3,002,080	3,351,736	3,057,521
1株当たり純資産額 (円)	12,228.35	11,282.23	13,958.85	14,728.73	10,456.36
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	3,807.34	1,012.95	2,727.77	753.05	4,260.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.3	20.8	25.5	24.1	18.8
自己資本利益率 (%)	26.2	8.6	21.6	5.3	37.9
株価収益率 (倍)			9.01	32.1	
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	405 (276)	362 (177)	347 (139)	338 (115)	341 (112)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注) 3 第20期、第21期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 4 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 5 株価収益率については、第20期、第21期及び第24期は1株当たり当期純損失であるため算定しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和62年8月	(株)荏原製作所、凸版印刷(株)他の出資により、横浜市中区に(株)ぱど(資本金100百万円)を設立。 「ぱど横浜版」(以下「ぱど」を省略)を創刊。
平成元年4月	大阪ガス(現在は(株)エルネットに契約を継承)とフランチャイズ契約を締結。
平成4年6月	MBO(マネージメント・バイ・アウト)により(株)荏原製作所から独立。
平成5年6月	株式の消却を実施(資本金90百万円)。
平成8年6月	わかさや美術印刷(株)(現・(株)ウイルコ)との共同出資により、横浜市中区に(株)ぱどデザイン工場(現・連結子会社)を設立(当社出資割合50%)。
平成9年8月	(株)フィールズとフランチャイズ契約を締結。
平成9年12月	「東京オフィス版」を創刊。
平成10年7月	「横浜オフィス版」を創刊。
平成12年3月	わかさや情報印刷(株)(現・(株)ウイルコ)より株式を買取り、(株)ぱどデザイン工場を完全子会社化。 第三者割当増資を実施(資本金360百万円)。
平成12年7月	「デジタルぱど横浜・川崎版」をオープン。
平成12年9月	「千葉臨海版」を創刊。
平成12年11月	「埼玉版」を創刊。
平成13年3月	大阪証券取引所 ナスダックジャパン市場(現・大阪証券取引所「JASDAQ(グロース)」市場)に上場並びに株式公開。
平成13年4月	(株)西武開発(現在は(株)西埼玉ぱどに契約を継承)とフランチャイズ契約を締結。
平成13年7月	発行部数1,000万部達成。
平成13年9月	「デジタルぱど」を全面リニューアルし、コミュニティサイト「ぱどタウン」オープン。
平成14年2月	「横須賀・三浦版」を創刊。
平成15年5月	「情報誌ぱど」家庭版の誌面を全面リニューアル。
平成15年6月	(株)廣済堂・(株)ウイル・コーポレーション(現・(株)ウイルコ)との合併により連結子会社として(株)仙台ぱどを設立。
平成15年7月	「東京オフィス版」・「横浜オフィス版」をリニューアルし、「ラーラぱど東京版」・「ラーラぱど横浜版」として発行を開始。
平成16年3月	「ぱどタウンマガジン浜松版」を創刊。
平成16年10月	「八王子・多摩版」を創刊。
平成17年5月	「ぱどタウンマガジン横浜版」を創刊。
平成17年7月	「ぱどタウンマガジン埼玉版」を創刊。
平成17年10月	「ぱどMO全国版」の運用開始。
平成18年7月	ソフトブレン・フィールド(株)と資本・業務提携し、人材アウトソーシング事業を継承。
平成18年10月	東京ヘッドクォーターを港区三田に開設。 (株)エルネットとの合併により、連結子会社として、(株)ぱどラボを設立。
平成18年11月	(株)ぱどラボが(株)コムースタイルを子会社化。(現・(株)ぱどの子会社)
平成19年3月	美容クリニック情報検索Q&Aサイト「BeYOU」を開設。
平成19年4月	福博印刷(株)との合併により連結子会社として(株)九州ぱどを設立。
平成20年3月	「ぱどタウンマガジン埼玉版」をリニューアルし、「BUZZ CLIP」を創刊。
平成20年4月	「ぱどタウンマガジン浜松版」をリニューアルし、「We:la HAMAMATSU」を創刊。
平成20年7月	「ぐるめぱど」全国版のサイトオープン。
平成20年9月	「情報誌ぱど」家庭版が創刊より1,000号を迎える。 パソコン画面上で、手で紙をめくるように閲覧できる eBOOKを公開。
平成21年1月	「キレイぱど」サイトオープン。
平成21年2月	連結子会社として(株)阪神ぱどを設立。
平成21年3月	子会社として(株)ぱどシップを設立。 「ぱどタウンマガジン横浜版」をリニューアルし、「HamaKaIa」を創刊。
平成21年5月	「吉祥寺ECCO!!」を創刊。
平成21年7月	地域医療機関の情報サイト「ご近所ドクターNET」をオープン。
平成21年9月	商売繁盛支援ツール「ぱどポイントサービス」を横浜にて試験導入。
平成21年12月	タイハイコンピュータ(株)(現・(株)トリニティ)との合併により、連結子会社として(株)ぱどポイントを設立。
平成22年3月	「ぱど商売名人」に「ぱどポイントサービス」機能を追加した、「ぱど商売名人プラス」を横浜市全域・埼玉県一部・大阪府泉州地域でスタート。
平成22年12月	クーポン共同購入サイトを運営する連結子会社「株式会社CooPa(クーパ)」設立
平成23年1月	「立川ECCO!!」を創刊。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社8社、関連会社1社で構成され、地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行、折り込みチラシの併配、Webサイトの運営、ASPサービスの提供等を主な事業の内容としております。

事業内容をさらに細分化した上で説明すると、以下のとおりとなります。

#### (1) 情報誌関連

クライアントに対し、直営展開する「ぱど」、「ラーラぱど」等の広告枠の販売を行っております。同時に、幅広い地域で一括広告を希望するクライアントに対し代理店機能を発揮し、自社発行地域以外のフランチャイジーが展開する「ぱど」、「ラーラぱど」等の広告枠の取次販売を行っております。

#### (2) 配布関連

当社が編集・発行する無料情報誌「ぱど」、「ラーラぱど」等と一緒に、チラシを配送するサービス（ぱどめーる）の販売を行っております。

#### (3) FC 関連

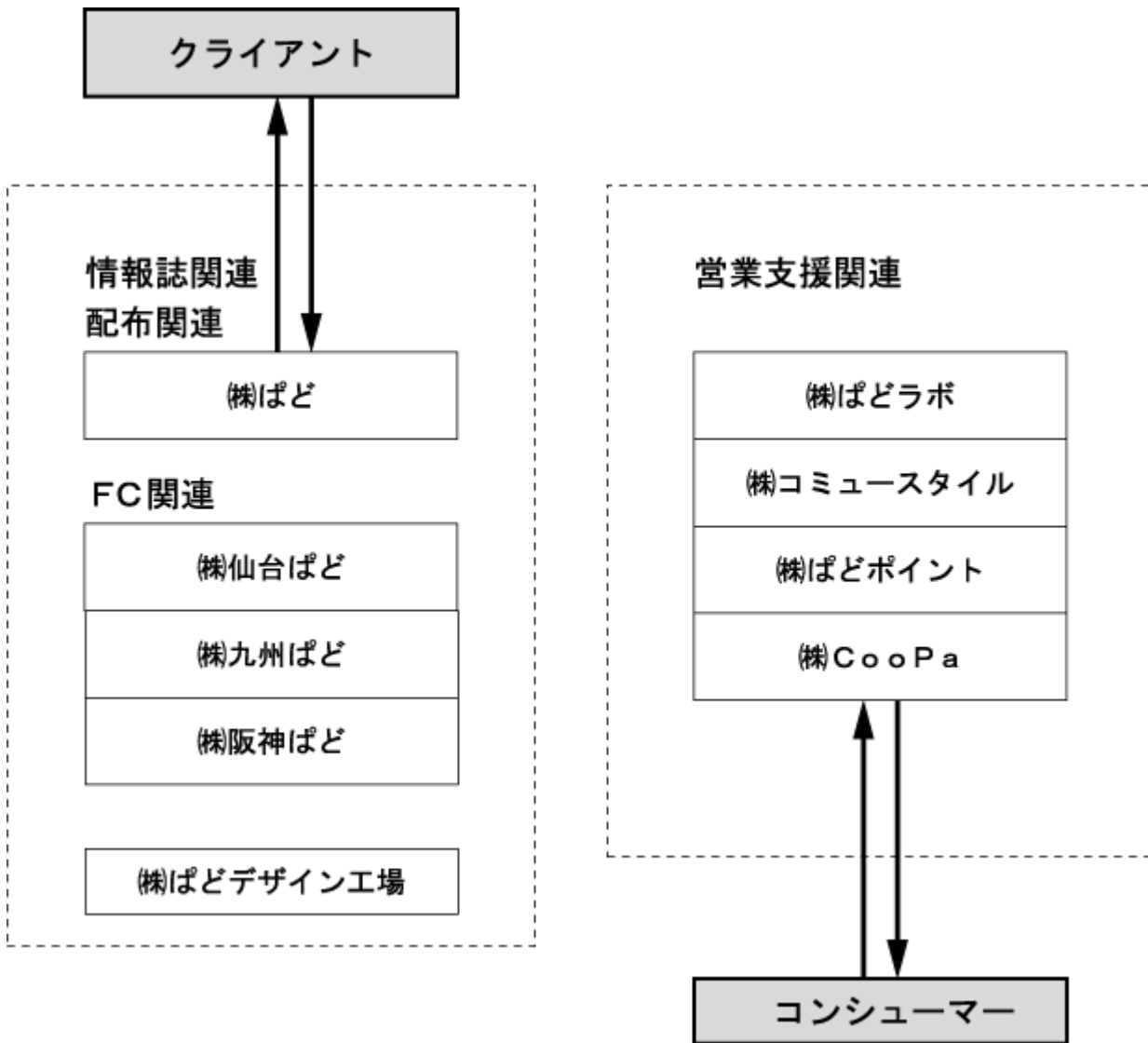
フランチャイジーが各地で展開する「ぱど」のノウハウ提供の他、フランチャイジーが発行する「ぱど」の印刷及び制作受託等を行っております。

#### (4) 営業支援関連

Webメディアへの広告掲載及び販売促進ツールの提供販売等を行っております。

#### (5) その他

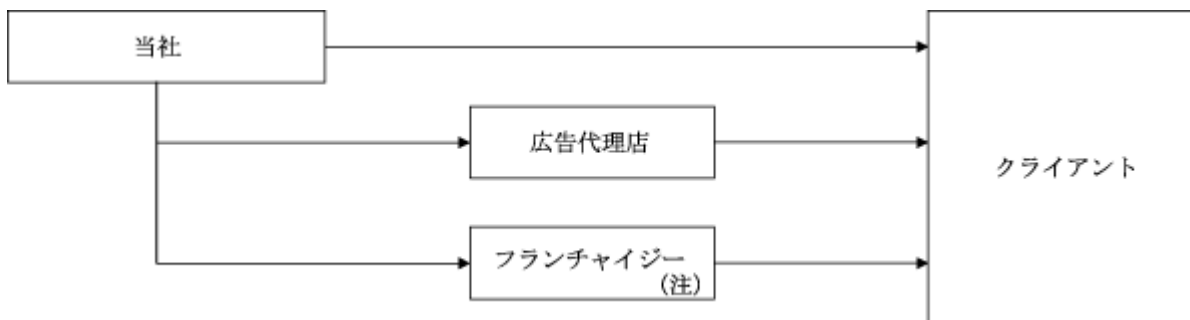
広告制作物（チラシ・ポスター・行政広報・パンフレット等）のデザイン・制作・印刷の受注等を行っております。また、日刊新聞の折込広告の請負を行っております。受注した日刊新聞の折込広告については折込広告代理店にアウトソーシングしております。



サービスの販売経路

当社のサービスは、事業本部(第一～第五事業部、広域事業部)からクライアントへ直接販売するほか、広告代理店及びフランチャイジーを通じて販売しております。

販売経路を図示すると次のとおりであります。



(注) フランチャイジーが、事業展開している全国の各地域において当社の広告代理店として機能しており、販売経路の多様化を図っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社ぱどデザイン工場	横浜市中区	10,000	情報誌 関連 (注) 1	100.0		当社は広告制作・編集業務の委託を行っております。また、当社より資金の貸付を受けております。役員の兼任... 3名
株式会社仙台ぱど	仙台市若林区	40,000	情報誌 関連 (注) 1	86.0		当社はフランチャイズ契約を締結しております。役員の兼任... 2名
株式会社ぱどラボ (注) 2	東京都港区	90,000	営業支援 関連 (注) 1	90.0		当社のWeb・モバイルサイトの運営を行っております。また、当社より資金の貸付を受けております。役員の兼任... 3名
株式会社コムースタイル	京都市下京区	40,000	営業支援 関連 (注) 1	100.0		当社のWeb・モバイルサイトの運営を行っております。役員の兼任... 1名
株式会社九州ぱど (注) 2	福岡市博多区	120,000	情報誌 関連 (注) 1	77.5		当社はフランチャイズ契約を締結しております。役員の兼任... 3名
株式会社阪神ぱど	横浜市中区	20,000	情報誌 関連 (注) 1	100.0		当社はフランチャイズ契約を締結しております。役員の兼任... 3名
株式会社ぱどポイント	東京都港区	25,000	営業支援 関連 (注) 1	60.0		当社のポイント管理システムの管理運営を行っております。また、当社より資金の貸付を受けております。役員の兼任... 1名
株式会社C o o P a	東京都港区	30,000	営業支援 関連 (注) 1	60.0		当社のクーポン事業の管理運営を行っております。役員の兼任... 名
(持分法適用関連会社) ソフトブレーン・フィールド株式会社	東京都港区	148,750	ビジネス コンサル ティング サービス	27.3		役員の兼任... 1名
(その他の関係会社) 有限会社日本デザイン研究所	横浜市泉区	99,750	持株会社		25.0	

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注) 2 特定子会社であります。

(注) 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報誌関連	372(191)
配布関連	
FC関連	
営業支援関連	
その他	
全社(共通)	34(16)
合計	406(207)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。  
(注) 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。  
(注) 3 情報誌関連、配布関連、FC関連、営業支援関連及びその他については、これらの事業に従事した営業人員を明確に区分できないため、従業員数を区分して表示しておりません。  
(注) 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
341(112)	32.22	5.78	4,709

セグメントの名称	従業員数(名)
情報誌関連	307(96)
配布関連	
FC関連	
営業支援関連	
その他	
全社(共通)	34(16)
合計	341(112)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。  
(注) 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。  
(注) 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
(注) 4 情報誌関連、配布関連、FC関連、営業支援関連及びその他については、これらのメディア事業に従事した営業人員を明確に区分できないため、従業員数を区分して表示しておりません。  
(注) 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、新興国経済の追い風を受けた輸出と、各種景気刺激策による耐久消費財の好調、設備投資の復調により、ゆるやかな持ち直しを続け、雇用・所得環境においても、若干の改善が見られました。しかしながら不安定な海外経済と円高市況などの先行きの不透明さから、個人消費の回復は鈍いまま推移しました。

広告業界においては、経済の復調や国際的な大型イベントを受けて、下げ止まりの傾向が見られたものの、その内訳としては、新聞・雑誌・ラジオ広告が減退する一方で、衛星メディア関連広告やインターネット広告が増進するなど、広告市場のWebへの移行が顕著に見られました。

東日本大震災発生以降、震災被害はもとより、電力等ライフラインの不安定さや先行きへの強い警戒から、以降の日本経済は大きく縮小しました。

このような経営環境のもと、当社では、「人・街・元気」のビジョンに則り、「震災の復興は経済の復興から」を合言葉に、誌面を中心とするぱど事業を推進することによって、外食産業や消費活動を推進するよう努めました。

1月には「ぱど」の読者ターゲットをより明確に絞り込み、「主婦」のための媒体として、「私と家族のハッピーライフ」というキャッチコピーのもと誌面リニューアルを行い、一部の「ぱど」発行地域において、発行サイクルの見直しや、配布エリアの再編を行いました。また立川駅周辺では、吉祥寺駅周辺に続く狭域モデルのタブロイド「立川ECCO!!」を発行いたしました。

しかしながら、新規事業の赤字幅が拡大したことに加え、東日本大震災発生後の大企業をはじめとする大規模広告自粛の影響による失注や見送り、入札案件の中止、計画停電による顧客店舗の一部休業等による営業機会の損失が顕著となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、8,245,426千円で、前年に比べて5.6%減少となり、顧客の広告予算縮小による単価の減少が影響する結果となりました。また、新事業の早急な展開地域拡大と会員獲得を図り、人材や設備などのリソースを投入いたしましたが、今期の収益に反映するに及ばず、営業損失184,090千円（前年同期は営業利益112,064千円）、経常損失172,176千円（前年同期は経常利益124,847千円）、当期純損失267,141千円（前年同期は当期純利益95,173千円）となりました。

#### 情報誌関連

クライアントに対し、直営展開する「ぱど」、「ラーラぱど」等の広告枠の販売を行っております。同時に、幅広い地域で一括広告を希望するクライアントに対し代理店機能を果たし、自社発行地域以外のフランチャイジーが展開する「ぱど」、「ラーラぱど」等の広告枠の取次販売を行っております。当連結会計年度において広告予算の縮小による顧客単価の減少から、売上高は5,761,974千円、セグメント利益は2,504,998千円となりました。

#### 配布関連

当社が編集・発行する無料情報誌「ぱど」、「ラーラぱど」等と一緒に、チラシを配送するサービス（ぱどめーる）の販売を行っております。配布関連では、情報誌関連と同様に広告予算の減少から、当連結会計年度において売上高は955,291千円、セグメント利益は404,621千円となりました。

## FC関連

フランチャイジーが各地で展開する「ぱど」のノウハウ提供の他、フランチャイジーが発行する「ぱど」の印刷及び制作受託等を行っております。西日本地域の発行回数減などによりロイヤルティ売上が減少した結果、当連結会計年度において売上高は274,950千円、セグメント利益は116,622千円となりました。

## 営業支援関連

Webメディアへの広告掲載及び販売促進ツールの提供販売を行っております。商売名人プラスの販売地域拡大、及び誌面掲載とWeb掲載をセットで販売する定額プランの受注増加などにより、当連結会計年度において、売上高は717,097千円、セグメント利益は365,047千円となりました。

## その他

広告制作物（チラシ・ポスター・行政広報・パンフレット等）のデザイン・制作・印刷の受注等を行っております。また、日刊新聞の折込広告の請負を行っております。受注した日刊新聞の折込広告については折込広告代理店にアウトソーシングしております。制作及び他媒体掲載の売上は増加致しましたが、新聞折込代行の売上が減少したため、当連結会計年度において売上高は536,114千円、セグメント利益は142,251千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ239,448千円減少し当連結会計年度末には、1,242,144千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は186,505千円(前連結会計年度は235,434千円の資金増)となりました。資金減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失228,818千円及び仕入債務の減少242,420千円であります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は185,842千円(前連結会計年度は109,636千円の資金減)となりました。資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出163,887千円によるものであります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は132,900千円(前連結会計年度は297,932千円の資金増)となりました。資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入300,000千円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
	金額(千円)	金額(千円)	
情報誌関連	369,088	362,362	98.2%
配布関連			%
FC関連	19,433	15,692	80.8%
営業支援関連	19,356	11,393	58.9%
その他	26,472	25,245	95.3%
合計	434,350	414,693	95.5%

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
	金額(千円)	金額(千円)	
情報誌関連	3,095,690	2,894,612	93.5%
配布関連	699,652	550,669	78.7%
FC関連	147,105	142,635	97.0%
営業支援関連	152,100	340,657	224.0%
その他	463,300	368,616	79.6%
合計	4,557,850	4,297,192	94.3%

(注) 金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

当社の事業は、受注確定から売上日まで期間は最短3日から1ヶ月程度であります。よって、期末日現在の受注残高は、年間売上高に比して僅少であるため、その記載を省略しております。

## (4) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
	金額(千円)	金額(千円)	
情報誌関連	6,035,983	5,761,974	95.4%
配布関連	1,152,352	955,291	83.0%
FC関連	346,558	274,950	91.4%
営業支援関連	581,582	717,097	111.8%
その他	621,908	536,113	88.3%
合計	8,738,385	8,254,426	94.4%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、IT商品の競争力強化を図ることです。そのため、社長直轄の部署としてIT事業戦略室、経営戦略室内にWebディレクション室を新設し、以下の施策に取り組んでまいります。

#### (1) Web・モバイルサイトの強化

地域ポータルサイト「ぱどナビ」や、ジャンルに特化した「ぐるめぱど」「キレイぱど」「ご近所ドクターNET」などのサイトの見直しを継続的に行い、ユーザビリティを高め、デザインやコンテンツの改善を行うとともに、掲載情報量を増加させ、利用者に有益な一定地域内の圧倒的な情報量を誇るユニークなWebサイトとして市場競争力を強化してまいります。

#### (2) 共通ポイントサービス「ぱどポイントサービス(以下ぱどポ)」の全国展開

Webサイトへの情報掲載、顧客へのケータイメール配信と「ぱどポ」をセットにした商品「ぱど商売名人プラス」を、早期にFCを含む全ての既存の紙媒体発行地域にて販売開始いたしました。さらに、紙媒体の発行に比べ初期投資の負担が小さいことから「ぱど商売名人プラス」を軸とした新たな地域の開拓も進めてまいります。

合わせてご利用店の当サービスの活用促進と、「ぱどポ」の認知促進を連動させたプロモーションを随時展開し、ポイントの流通を活性化してまいります。また、「ぱどポ」ユーザーを会員化することで、店舗からのお得な情報を発信するとともに、販促やマーケティングにも活用した新たなサービスを開発してまいります。

#### (3) 共同購入サービス「CooPa(クーパ)」の開始

クーポン共同購入サイトCooPaは、「人・街・元気」を標榜し地域とともに成長してきたぱどが培ってきた、「主婦に喜ばれるお店やクーポンの情報網」を活用するとともに、主婦層に支持されているフリーペーパー「ぱど」を中心としたプロモーションを行ってきた結果、全国の主婦の皆様にご利用頂き支持を得ることができました。

創業24年目のぱどグループが誇る全国の取引店様の商材の中から、主婦の皆様には喜ばれる優良なクーポンを厳選して掲載していくことで他社との差別化を図ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。尚、当社は、これらにリスク発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めていきますが、当社株式に関する投資判断は、本項目及び本資料中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があるものと考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものとなっております。

##### (1)経済状況

当社グループの主力事業である地域密着型情報誌「ぱど」を始めとした紙媒体の発行においては、原油・紙などの価格高騰により原価の高騰が起こる可能性があります。

##### (2)従業員の状況

当社は各種紙媒体の発行やWeb・モバイルを利用して、地域の読者に様々な情報の提供を行っております。そのため、当社営業員は絶えず担当地域に足を運び、広告コンテンツの獲得、情報の収集を行っております。当社は発行エリア規模に応じた人員の配置を行っておりますが、大幅な人員不足が生じた場合及び営業員の戦力化が遅れた場合には、上記営業活動遂行が困難となり、当該地域における収益が悪化する可能性があります。

##### (3)競合の状況

当社では年間掲載契約の推進、納期の短縮化、「ぱど商売名人」・「ぐるめ名人」・「BeYOU」などWeb・モバイル商品の販売強化、ポイントシステムサービスの開始、反響事例システム、共同購入サイト「Coopa」の活用による付加価値営業の促進などによりこうした状況に対処しております。

##### (4)フランチャイズ契約の状況

当社は発行地域の拡大にあたり、直営による展開と、フランチャイズ（以下「FC」）による展開の双方を採ってきました。発行地域ネットワーク網をいち早く構築することでメディアとしての価値を高め、地域内広告主にとってはミニメディアであり、全国規模の広告主にとってはマスメディアであるという両面を実現してまいりました。

業務提携及びFC契約は、当社と契約先との間で行われており、その内容は、「特定地域での、情報誌の出版・配布並びに配布システム、インターネット、モバイルなどの情報通信システム等を利用した各種情報提供事業等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先使用」であります。

当連結会計年度末現在におけるFC契約締結先は14社となっております。これらFC各社が何らかの事情によりFC契約を解消する場合には、当該発行地域での情報誌「ぱど」継続発行のため当社が引き受け、人員等の経営資源を補充する必要がある可能性があります。その場合には、既存発行地域での営業密度が低下することに加えて、経営資源の効率配分にも影響する為、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5)新規に拡大した地域の黒字化に長期間要すること

情報誌「ぱど」が新たな発行地域で広告媒体としての認知を得るには、印刷費や制作費、配布費、営業に係る経費を負担して配布サービスのインフラを張り巡らせておく必要があります。したがって、新しい発行地域への進出当初、上記経費以上の広告収入を獲得するまでの期間については、当該地域単体では黒字化しない状況が生じることがあります。

当社はF Cによる展開を組み合わせながら事業リスクの分散を図った事業展開を今後も行っていく方針ですが、新規発行地域の黒字化が進まない場合は、当社の資金繰りや利益に重要な影響を与える可能性があります。

(6)経営成績の変動について

当社グループの売上高及び損益状況は、発行地域の拡大及び既存発行地域の深耕と密接に関係しております。

発行地域の拡大スピードを上げますと売上は大幅に増加いたしますが、初期投資としての印刷費や制作費、配布費、営業に係る経費の増加により新規発行地域での赤字が増加し、既存の黒字地域での黒字を超えた場合には全社的な損失が生じます。当社グループは、既存の黒字地域が生み出すキャッシュ・フローを新規発行地域に投入する観点から発行地域の拡大スピードを決定しております。

(7)外注印刷における特定の印刷業者への依存度が高いことについて

当社の印刷発注に関しては、現在媒体ごとに価格競争力や対応力を勘案して印刷業者の選定を行っておりますが、基幹事業の情報誌「ぱど」につきましては、集中購買と競合による購買施策のバランスから現在2社に印刷を委託しております。

何らかの理由でいずれかの発注先の生産体制にトラブルが生じた場合、情報誌「ぱど」が予定通り発行できず、当社の事業運営や業績に重大な影響を与える可能性があります。特定の印刷業者への依存度が高いことによるリスクは昨今の経済状況の悪化を受け、さらに高まっており、こうした事態を回避し安定した供給を確保するために、常に情報収集に努めております。

(8)コンピューターシステムのトラブルの影響について

当社は、大量の受注広告を短時間で編集・印刷発注・配布する必要性があり、誌面制作・配布をはじめとする独自システムを構築しております。現在までサーバー等のシステムのトラブルについては迅速に修復し、媒体の不発行に到る事故は生じておりません。今後も一層のトラブル未然防止、迅速な修復のための対策を行っていくよう対処してまいりますが、外部からの不正アクセスによるシステムダウン等不測の事態が生じた場合、当社の基幹事業であります情報誌「ぱど」が予定通りに発行できず、当社の事業運営や業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9)法的規制について

当社の媒体としての機能についての直接的な法的規制はありません。ただし、広告方法や内容についてはクライアントの属する業界・広告ジャンルによって法的規制を受ける場合があります。広告掲載全体においては、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、著作権法、商標法等の規制を受け、求人広告掲載においては、男女雇用機会均等法等の規制を受けるほかクライアントの属する業界によっては法的規制に基づいた広告制作や広告方法に留意する必要があります。

(10)個人情報保護について

当社が取得した個人情報については、データへのアクセス制限を設定する他、外部からの侵入防止措置等により、流出の防止を図っております。個人情報の取扱いについては、今後も細心の注意を払ってまいりますが、今後、外部からの不正アクセス等による不測の事態によって個人情報が社外に漏洩した場合には、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 業務提携・フランチャイズ契約

業務提携・フランチャイズ契約は、当社(株式会社ぱど)と契約先との間で契約がなされており、その契約の内容は、「特定地域での、無料宅配情報誌『ぱど』の出版・配布及び情報誌並びに配布システム等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先的使用」であります。

「優先的使用」とは、当社が当該特定地域において、優先的使用権を与えた契約先以外の第三者にノウハウ等の使用を許諾しようとする場合は、事前に契約先に通知し、相手方の書面による許諾を必要とすることをいいます。

なお、各特定地域のフランチャイジーの会社名、版名、契約期間は次のとおりであります。

契約先	契約地域	版名	契約日	契約期間
(株)エルネット (注)1	近畿2府4県	京阪北版、北摂東版、 大阪東版、神戸版 南大阪版、北摂西版 阪神版、泉州版 奈良版、 京阪南・大阪市北東 版 ラーラぱど大阪版 和歌山版 岡山版、ラーラぱど 広島版	平成7年4月1日	契約日から3ヵ年間 (自動更新)
(株)フィールズ	神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、鎌倉市、大和市、逗子市、葉山町、厚木市、海老名市、綾瀬市、座間市、平塚市	湘南版 神奈川県央版	平成19年6月20日	契約日から3ヵ年間 (自動更新)
(株)西埼玉ぱど	埼玉県所沢市、狭山市、入間市、富士見市、上福岡市、川越市、入間郡三芳町、入間郡大井町、飯能市、日高市、鶴ヶ島市、坂戸市、鳩山町、越生町、毛呂山町、東京都清瀬市、東久留米市、東村山市、東大和市、武蔵村山市	埼玉西版 東京多摩北版	平成14年3月1日	契約日から3ヵ年間 (自動更新)
(株)仙台ぱど	宮城県仙台市	仙台版	平成15年6月20日	契約日から3ヵ年間 (自動更新)
(株)九州ぱど	福岡県福岡市、春日市、大野城市	福岡版 ラーラぱど福岡版	平成19年4月2日	契約日から3ヵ年間 (自動更新)

(注) (株)エルネットは、当社と地域フランチャイザーとして業務提携契約を締結しており、同社がフランチャイジーとして直接運営する以外に、サブフランチャイジーと契約して、運営している版があります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高8,245,426千円(対前年同期比5.6%減)、営業損失184,090千円(前年同期は営業利益112,064千円)、経常損失172,176千円(前年同期は経常利益124,847千円)、当期純損失267,141千円(前年同期は当期純利益95,173千円)となりました。

新規事業の赤字幅が拡大したことに加え、東日本大震災発生後の大企業をはじめとする大規模広告自粛の影響による失注や見送り、入札案件の中止、計画停電による顧客店舗の一部休業等による営業機会の損失が顕著となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は同業他社の進出やインターネット広告の台頭等により非常に競争が激しく、又、景気の変動などにより需要は大きく変動する傾向が見られます。

### (3) 戦略的現状と見通し

従来からの情報誌商材において、誌面リニューアルによる反響アップを図ると共に、情報誌事業の原価管理や掲載割付管理により収益率をアップさせます。主力のぱど家庭版の月刊化やエリア再編により、売上高については減少が予想されますが、同時に固定費等コスト削減を積極的に実施することにより、損益分岐点の大幅な改善を見込み、ローコストな経営体質を確立させ収益を確保します。

さらにWebモバイルなどのネット商材においては、情報誌商材との複合的な販売を推進し、その販売手法の確立をめざします。また中規模都市圏でのFCモデルの開発を行います。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### [ キャッシュ・フロー ]

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ239,448千円減少し、当連結会計年度末には、1,242,144千円となりました。

営業活動の結果使用した資金は186,505千円(前年同期は235,434千円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純損失228,818千円(前年同期は128,948千円の収入)、仕入債務の減少242,420千円(前年同期は98,813千円の収入)などの減少要因と、減価償却費及びその他の償却費108,594千円(前年同期は81,368千円の収入)、売上債権の減少185,488千円(前年同期は46,914千円の支出)などの増加要因によるものです。

投資活動の結果使用した資金は185,842千円(前年同期は109,636千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出163,887千円(前年同期は6,081千円の支出)、無形固定資産の取得による支出32,295千円(前年同期は110,918千円の支出)などの減少要因と、敷金及び保証金の回収による収入18,850千円(前年同期は30,980千円の収入)などの増加要因によるものです。

財務活動の結果得られた資金は132,900千円(前年同期は297,932千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円(前年同期は350,000千円の収入)長期借入金返済による支出170,746千円(前年同期は60,563千円の支出)の差額によるものです。

#### [ 資産、負債及び純資産 ]

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ322,075千円減少し、3,340,777千円となりました。減少の主な内訳は、現金預金の減少433,550千円と受取手形及び売掛金の減少188,911千円です。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ57,967千円減少し、2,731,003千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少242,420千円などによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ264,107千円減少し、609,774千円となりました。これは主として、当期純損失267,141千円などによるものです。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、商品・サービスの品質を保ちながら、業務効率化を図るための投資を行っております。  
当連結会計年度の設備投資等の総額は223,461千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりです。

#### [ 情報誌関連 ]

有形固定資産に対する投資は、株式会社仙台ぱどの事務所移転に関する投資を中心に行い、投資金額は5,735千円です。

無形固定資産に対する投資は、株式会社ぱどの受注管理システムに関する投資を中心に行い、投資金額は5,915千円です。

#### [ 営業支援関連 ]

有形固定資産に対する投資は、株式会社ぱどポイントのポイント端末機器に関する投資を中心に行い、投資金額は152,954千円です。

無形固定資産に対する投資は、株式会社ぱどラボの商売名人システム機能追加に関する投資中心に行い、投資金額は27,551千円です。

#### [ 配布関連関連 ] [ F C 関連 ] [ その他 ]

上記セグメントの設備投資は、主に株式会社仙台ぱどの事務所移転に関する投資を中心に行っております。内訳は配布関連関連1,041千円、F C 関連280千円、その他545千円となります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における、主要な設備は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名) [外、平均 臨時従業員]
			建物	工具、器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (横浜市中区)	全社(共通)	販売設備 管理設備	1,701	1,143	2,002	4,847	62[35]
東京ヘッドクォー ター (港区)	全社(共通)	販売設備 管理設備	27,629	8,804	12,095	48,529	90[23]

(注) 1 全社(共通)は、本社及び管理部門にかかる資産であります。

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名) [外、平均 臨時従業員]
			建物	工具、器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	
株ぱどデザイン工場 (横浜市中区)	情報誌関連	販売設備	614	108	3,302	4,026	21[39]
	配布関連						
	FC関連	販売設備	26	4	143	174	
	営業支援事業	販売設備	19	3	103	126	
	その他	販売設備 管理設備	42	7	230	280	
株仙台ぱど (仙台市若林区)	情報誌関連	販売設備	3,109	492		3,601	15[13]
	配布関連	販売設備	515	81		597	
	FC関連	販売設備	148	23		171	
	営業支援事業	販売設備	386	61		448	
	その他	販売設備 管理設備	140	22		162	
株ぱどラボ (東京都港区)	営業支援事業	販売設備		565	108,119	108,685	4[6]
株コムースタイル (京都市下京区)	営業支援事業	販売設備	286	4,048	1,377	5,712	8[ ]
株九州ぱど (福岡市博多区)	情報誌関連	販売設備	706	726	37	1,469	13[10]
	配布関連	販売設備	117	120	6	243	
	FC関連	販売設備	33	34	1	70	
	営業支援事業	販売設備	87	90	4	182	
	その他	販売設備 管理設備	31	32	1	66	
株阪神ぱど (横浜市中区)	情報誌関連	販売設備	1,287	298	25	1,612	4[9]
	配布関連	販売設備	213	49	4	267	
	FC関連	販売設備	61	14	1	76	
	営業支援事業	販売設備	160	37	3	200	
	その他	販売設備 管理設備	58	13	1	72	

株ぱどポイント (横浜市中区)	営業支援事業	販売設備		138,876	39,166	178,043	1 [ 1 ]
--------------------	--------	------	--	---------	--------	---------	---------

- (注) 1 その他は、本社及び管理部門にかかる資産であります。
- (注) 2 提出会社、国内子会社の建物の年間賃借料は提出会社 221,264千円、国内子会社 43,672千円であります。
- (注) 3 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は含まれておりません。
- (注) 4 情報誌関連、配布関連、FC関連、営業支援関連及びその他については、これらのメディア事業に従事した営業人員を明確に区分できないため、従業員数を区分して表示しておりません。
- (注) 5 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	名称	リース 期間	当期支払 リース料 (千円)	当期末 リース 契約残高 (千円)
本社 (横浜市中区)	情報誌関連・ 全社(共通)	サーバー	1年～3年	8,849	6,124
東京ヘッド クォーター (東京都港区)	全社(共通)	サーバー	2年～4年	2,050	1,725

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)ぱど	本社 (横浜市 中区)	情報誌関 連	F C共通Web自 動組版システム	7,000	3,974	自己資金 及びファ イナンス リース	平成22年10月	平成22年8月	処理能力 の向上
(株)ぱど	本社 (横浜市 中区)	全社	販売管理シス テム	121,000	10,867	自己資金 及びファ イナンス リース	平成22年11月	平成23年3月	処理能力 の向上

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,896	54,896	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	54,896	54,896		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月31日 (注)	570	54,511	10,981	523,365	10,981	307,864
平成20年3月31日 (注)	385	54,896	3,170	526,535	3,169	311,033

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3		28	1	2	1,643	1,677	
所有株式数 (株)		91		22,782	30	51	31,942	54,896	
所有株式数 の割合(%)		0.17		1.66	0.05	0.11	97.97	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、404株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
倉橋 泰	港区	13,778	25.09
(有)日本デザイン研究所	横浜市泉区岡津町2833 - 8	13,725	25.00
(株)エルネット	大阪市西区靱本町1 - 10 - 24	6,500	11.84
ぱど社員持株会	横浜市中区桜木町3 - 8 横浜塩業ビル	3,167	5.76
(株)ウイルコ	白山市福留町370	1,600	2.91
石川 雅夫	三鷹市	1,560	2.84
倉橋 遼平	和泉市	761	1.38
倉橋 文平	北九州市	761	1.38
倉橋 マリ子	品川区	761	1.38
鈴木 博士	藤沢市	525	0.95
計		43,138	78.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,896	54,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,896		
総株主の議決権		54,896	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、404株(議決権404個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、事業展開の拡大及び企業体質の強化を留意しつつ、利益配分を行うことを基本方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって柔軟に剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、毎年3月31日を期末配当、毎年9月30日を中間配当の基準日として、さらに、それ以外に基準日を定めて剰余金の配当が可能な旨を定款に定めております。しかしながら、平成23年3月期におきましては、当期の業績等を鑑み、誠に遺憾ではございますが、無配とさせて頂く所存でございます。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	220,000	57,000	47,800	31,050	41,000
最低(円)	53,500	18,930	19,300	13,000	14,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	22,980	26,000	31,950	34,700	29,620	28,500
最低(円)	18,350	20,250	24,300	27,000	23,600	14,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		倉橋 泰	昭和28年3月2日生	昭和62年8月 当社設立 取締役 平成4年6月 当社代表取締役(現任) 平成8年6月 株式会社ぱどデザイン工場設立 代表取締役(現任) 平成9年10月 株式会社ぱどメディアセンター 取締役 平成15年6月 株式会社仙台ぱど取締役(現任) 平成18年10月 株式会社ぱどラボ設立 代表取締役(現任) 平成18年11月 株式会社コミュニースタイル取締役 平成19年4月 株式会社九州ぱど取締役(現任) 平成21年2月 株式会社阪神ぱど取締役(現任) 平成21年12月 株式会社ぱどポイント設立 取締役(現任)	(注)2	13,778
専務取締役	経営統括 本部長	石川 雅夫	昭和30年5月5日生	昭和55年4月 株式会社荏原製作所入社 昭和62年8月 当社設立に参加 平成4年6月 当社取締役 平成18年6月 当社専務取締役(現任) 平成18年7月 ソフトブレーン・フィールド株式 会社社外取締役(現任) 平成18年10月 株式会社ぱどラボ取締役(現任) 平成19年4月 株式会社九州ぱど取締役(現任) 平成22年4月 当社経営統括本部長(現任) 平成22年4月 株式会社ぱどデザイン工場代表取 締役(現任) 平成23年6月 株式会社仙台ぱど取締役(現任) 平成23年6月 株式会社コミュニースタイル 取締役(現任) 平成23年6月 株式会社阪神ぱど取締役(現任)	(注)2	1,560
取締役	事業統括 本部長	小泉 一郎	昭和39年12月4日 生	昭和63年9月 株式会社総合旅行サービス入社 平成元年7月 当社入社 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社ぱどデザイン工場 代表取締役 平成18年10月 株式会社ぱどラボ取締役(現任) 平成19年4月 株式会社九州ぱど設立 代表取締役(現任) 平成19年7月 当社F C 推進本部長 平成21年2月 株式会社阪神ぱど取締役 平成22年4月 当社事業統括本部長(現任) 平成23年6月 株式会社阪神ぱど 代表取締役(現任)	(注) 2	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		鈴木 博士	昭和34年 8月30日生	昭和57年 4月 株式会社荏原製作所入社 昭和62年 8月 当社設立に参加 平成 8年 6月 株式会社ぱどデザイン工場 取締役 平成 9年 6月 当社取締役 平成15年 6月 株式会社仙台ぱど取締役 平成18年 6月 当社管理本部長 平成20年 5月 株式会社コミュニースタイル取締 役 平成21年 2月 株式会社阪神ぱど設立 代表取締役 平成23年 6月 当社常勤監査役(現任) 平成23年 6月 株式会社ぱどデザイン工場 非常勤監査役(現任) 平成23年 6月 株式会社仙台ぱど 非常勤監査役(現任) 平成23年 6月 株式会社ぱどらボ 非常勤監査役(現任) 平成23年 6月 株式会社コミュニースタイル 非常勤監査役(現任) 平成23年 6月 株式会社九州ぱど 非常勤監査役(現任) 平成23年 6月 株式会社阪神ぱど 非常勤監査役(現任) 平成23年 6月 株式会社ぱどシップ 非常勤監査役(現任) 平成23年 6月 株式会社ぱどポイント 非常勤監査役(現任) 平成23年 6月 株式会社CooPa 非常勤監査役(現任)	(注) 3	525
監査役		古賀 慎一 郎	昭和23年10月29日 生	昭和46年 4月 株式会社横浜銀行入行 平成 9年 6月 営業統括部長就任 平成10年 1月 東京支店長就任 平成11年 4月 執行役員東京支店長就任 平成13年 4月 預金保険機構上席審査役就任 平成15年 4月 株式会社浜銀総合研究所研究理 事 平成15年 6月 アツギ株式会社非常勤監査役(現 任) 平成17年 6月 神奈川県中小企業再生支援協議会 統括責任者 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		窪川 秀一	昭和28年 2月20日生	昭和51年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和61年 7月 窪川公認会計士事務所(現四谷 パートナー会計事務所)設立 平成元年 2月 ソフトバンク株式会社非常勤監査 役(現任) 平成12年 3月 デジタルアーツ株式会社非常勤監 査役(現任) 平成15年 5月 株式会社カスミ非常勤監査役(現 任) 平成16年 6月 株式会社テイクアンドグヴ・ニー ズ非常勤監査役(現任) 平成17年 6月 共立印刷株式会社非常勤監査役 (現任) 平成18年 6月 当社非常勤監査役(現任)	(注) 5	
計						15,953

(注) 1 監査役古賀慎一郎、窪川秀一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 3 監査役鈴木博士の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 監査役古賀慎一郎の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 監査役窪川秀一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総

会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

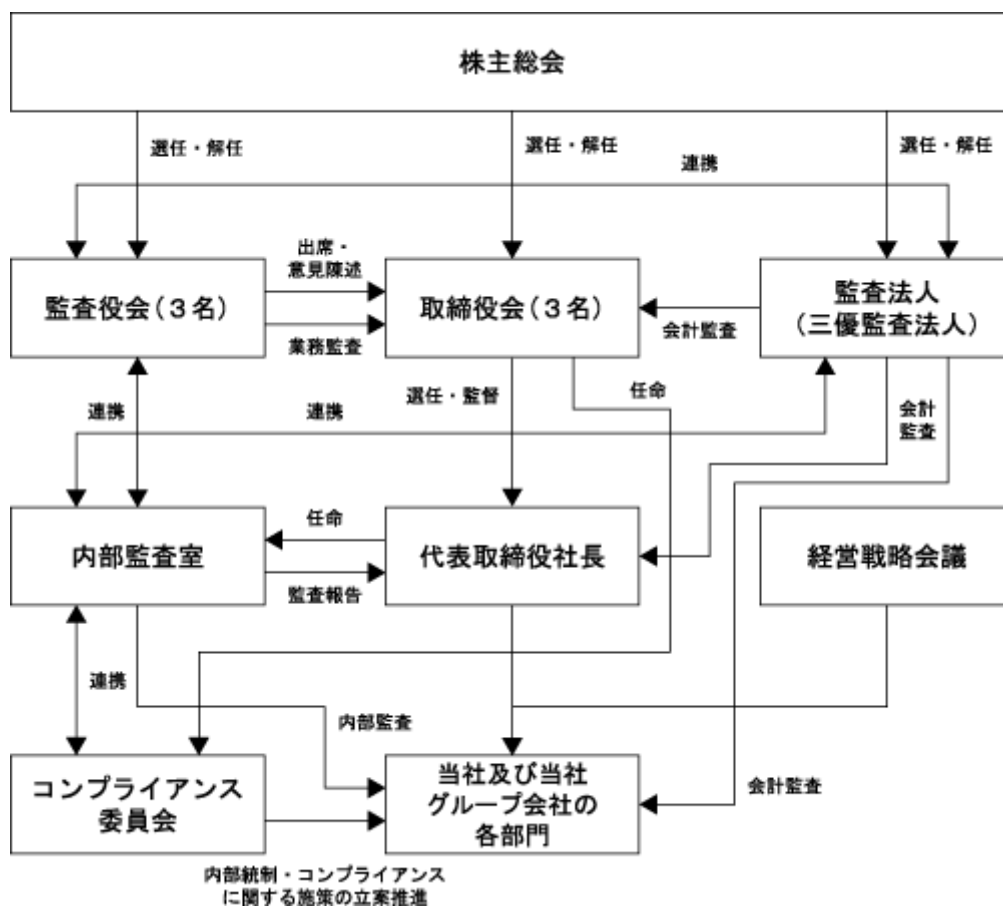
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と公平性を重んじるとともに、変動する社会、経済環境に対応した経営体制、及び、それに基づく全般的執行方針の迅速な決定を図ることを、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。その実現のために、現在の取締役会を改善、整備しながら、会計監査人などの意見を取り入れる事により、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



- ・ 監査役会制度採用会社の経営体制を基本とし、監査役3名（社内1名、社外2名）による監査役体制とともに、「内部監査室」を設置し、企業経営の適正化を図っております。またコンプライアンス委員会を設置し、関連規程の整備・コンプライアンスガイドラインの作成・内部通報制度の運営・社内教育の実施などグループ全体のコンプライアンスの徹底と意識の向上を推進しております。
- ・ 当社と当社の社外監査役との関係において、古賀慎一郎氏は、金融機関における長年の実務経験と金融財政等に関する幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、古賀慎一郎氏は、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。窪川秀一氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。
- ・ 事業規模等を鑑み、取締役会の機動性を重視し、現在取締役3名の体制を取っております。また、社外取締役の選任は行っておりません。
- ・ 取締役会は、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。また、決議した経営の基本方針に基づく全般的な執行方針を確立し、業務上の重要事項を協議・決定する目的で、取締役会及び社長の補佐機関として、「経営戦略会議」を定期的に開催しております。
- ・ 「経営統括本部」、「事業統括本部」の二統括本部体制を敷き、経営環境の変化に的確に対応し、早期の問題把握と迅速な業務遂行を行っております。
- ・ 当連結会計年度における当社のコーポレート・ガバナンス充実への取組状況といたしまして、当連結会計年度は、取締役会を21回実施し、当社の業務執行を決定いたしました。また、経営戦略会議を24回開催し、経営の基本方針に基づく全般的執行方針を協議・決定いたしました。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役会は社内1名、社外2名の3名の監査役で構成されております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席及び意見陳述等により、取締役の職務施行を監査いたしました。さらに内部監査室により、各部門の業務が適正かつ効率的に行われているか監査いたしました。

また、コンプライアンス委員会を設けて、ぱどグループ全体のコンプライアンスの徹底と意識の向上をはかりました。

企業情報の開示につきましては、「金融商品取引法」および「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の法令に基づく情報開示を適切に実施した他、自社ホームページでの情報の開示など積極的に情報開示に取り組みました。

#### 役員報酬の内容

	員数	基本報酬（千円）	報酬等の総額（千円）
取締役	4	105,358	99,205
監査役			
社外役員	3	8,412	8,412

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第13期定時株主総会において、年額2億円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

(注) 2 監査役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第13期定時株主総会において、年額5,000万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

## 社外役員の状況

当社の社外役員は、社外監査役2名であります。

当社は発展途上の企業であり、迅速な経営体制を優先すべきと考えております。定期的開催される取締役会以外に日常的に取締役が直ちに協議できる社内体制をとるべく、社外取締役は選任しておりません。それに変わる社内体制として、監査役3名のうち2名は社外監査役とし、取締役会等重要な会議に出席し、都度意見を述べる他、適宜報告を求め、各取締役の業務執行状況の把握をしております。

なお、当社と社外役員との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

## 株式の保有状況

）保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 10

(b) 貸借対照表計上額の合計額 8,962千円

）保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

### 前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
共立印刷(株)	20,000	2,660	企業間取引の強化
(株)ウイルコ	48,000	3,744	企業間取引の強化

### 当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
共立印刷(株)	20,000	2,460	企業間取引の強化
(株)ウイルコ	48,000	3,216	企業間取引の強化

）保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

）保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

## 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
三優監査法人	代表社員 業務執行社員 杉田 純
	代表社員 業務執行社員 小林 昌敏
	業務執行社員 川村 啓文

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 6名

## 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の定数を定款に定めており、その員数を8名以内としております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### (a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定めております。これは、取締役及び監査役が職務執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

### (b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,700		20,400	
連結子会社				
計	24,700		20,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,502,666	1,069,115
受取手形及び売掛金	1,068,592	879,680
有価証券	218,188	418,504
仕掛品	12,674	13,182
原材料及び貯蔵品	2,444	5,209
未収還付法人税等	1,759	18,465
繰延税金資産	36,527	-
その他	97,738	86,890
貸倒引当金	27,947	22,876
流動資産合計	2,912,642	2,468,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,463	75,855
減価償却累計額	15,302	26,586
建物(純額)	22,161	49,268
工具、器具及び備品	80,367	236,196
減価償却累計額	49,993	65,995
工具、器具及び備品(純額)	30,373	170,200
有形固定資産合計	52,534	219,469
無形固定資産		
商標権	4,622	3,946
ソフトウェア	257,922	215,460
ソフトウェア仮勘定	-	19,835
電話加入権	8,611	8,611
のれん	1 3,652	1 3,578
無形固定資産合計	274,809	251,432
投資その他の資産		
投資有価証券	2 91,494	2 107,550
破産更生債権等	26,513	43,664
敷金及び保証金	265,910	249,791
繰延税金資産	86	62
その他	62,674	86,857
貸倒引当金	23,813	86,222
投資その他の資産合計	422,866	401,704
固定資産合計	750,210	872,606
資産合計	3,662,853	3,340,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,518,467	1,276,047
短期借入金	420,000	442,000
1年内返済予定の長期借入金	129,996	224,643
リース債務	9,292	7,489
未払金	90,547	121,046
未払費用	208,692	202,963
未払法人税等	42,402	5,803
未払消費税等	25,754	23,270
前受金	59,803	52,572
預り金	15,079	59,878
繰延税金負債	116	-
その他	21,600	21,600
流動負債合計	2,541,753	2,437,314
固定負債		
長期借入金	209,441	244,048
リース債務	8,912	4,020
繰延税金負債	64	-
資産除去債務	-	38,419
その他	28,800	7,200
固定負債合計	247,217	293,688
負債合計	2,788,970	2,731,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金	311,033	311,033
利益剰余金	1,747	265,394
株主資本合計	839,315	572,174
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	96	568
その他の包括利益累計額合計	96	568
少数株主持分	34,470	38,168
純資産合計	873,882	609,774
負債純資産合計	3,662,853	3,340,777

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,738,385	8,245,426
売上原価	4,992,200	4,711,885
売上総利益	3,746,184	3,533,541
販売費及び一般管理費	1 3,634,120	1 3,717,631
営業利益又は営業損失( )	112,064	184,090
営業外収益		
受取利息	585	524
受取配当金	82	82
受取手数料	925	881
違約金収入	2,573	6,201
持分法による投資利益	17,840	18,542
その他	2,302	9,094
営業外収益合計	24,310	35,326
営業外費用		
支払利息	11,032	16,092
創立費償却	396	433
解約手数料	-	5,160
その他	98	1,725
営業外費用合計	11,527	23,412
経常利益又は経常損失( )	124,847	172,176
特別利益		
投資有価証券売却益	1,323	1,414
投資有価証券清算益	508	-
保険解約返戻金	9,121	-
特別利益合計	10,953	1,414
特別損失		
投資有価証券評価損	3,456	-
固定資産除却損	2 710	2 1,487
事務所移転費用	2,685	-
貸倒引当金繰入額	-	46,690
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,705
その他	-	173
特別損失合計	6,852	58,055
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	128,948	228,818
法人税、住民税及び事業税	38,457	10,191
法人税等調整額	10,679	36,434
法人税等合計	27,777	46,625
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	275,443
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,997	8,302
当期純利益又は当期純損失( )	95,173	267,141

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	275,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	664
その他の包括利益合計	-	2 664
包括利益	-	1 276,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	267,805
少数株主に係る包括利益	-	8,302

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	526,535	526,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	526,535	526,535
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	311,033	311,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,033	311,033
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	93,426	1,747
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	95,173	267,141
当期変動額合計	95,173	267,141
当期末残高	1,747	265,394
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	744,142	839,315
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	95,173	267,141
当期変動額合計	95,173	267,141
当期末残高	839,315	572,174
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	828	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	924	664
当期変動額合計	924	664
当期末残高	96	568
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	828	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	924	664
当期変動額合計	924	664
当期末残高	96	568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	18,473	34,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,997	3,697
当期変動額合計	15,997	3,697
当期末残高	34,470	38,168
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	761,787	873,882
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	95,173	267,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,921	3,033
当期変動額合計	112,094	264,107
当期末残高	873,882	609,774



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	128,948	228,818
減価償却費及びその他の償却費	81,368	108,594
創立費償却	396	433
のれん及び負ののれん償却額	677	74
持分法による投資損益( は益)	17,840	18,542
投資有価証券売却損益( は益)	1,323	1,414
投資有価証券評価損益( は益)	3,456	-
投資有価証券清算損益( は益)	508	-
固定資産除却損	710	1,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,705
貸倒引当金の増減額( は減少)	140	57,337
受取利息及び受取配当金	667	606
支払利息	11,032	16,092
売上債権の増減額( は増加)	46,914	185,488
たな卸資産の増減額( は増加)	4,929	3,273
仕入債務の増減額( は減少)	98,813	242,420
未払消費税等の増減額( は減少)	609	2,484
その他	12,230	8,384
小計	251,596	109,960
利息及び配当金の受取額	667	606
利息の支払額	11,587	16,287
法人税等の支払額	14,589	62,615
法人税等の還付額	9,346	1,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,434	186,505
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,043	6,026
有価証券の取得による支出	304	187
有形固定資産の取得による支出	6,081	163,887
無形固定資産の取得による支出	110,918	32,295
投資有価証券の売却による収入	2,323	3,000
投資有価証券の清算による収入	832	-
敷金及び保証金の差入による支出	14,821	2,730
敷金及び保証金の回収による収入	30,980	18,850
創立費の支払いによる支出	396	433
その他	5,206	2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,636	185,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,000	22,000
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	60,563	170,746
割賦債務の返済による支出	-	20,571
リース債務の返済による支出	9,504	9,782
少数株主からの払込みによる収入	10,000	12,000
その他	2,000	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>297,932</b>	<b>132,900</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	423,729	239,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,862	1,481,592
現金及び現金同等物の期末残高	1,481,592	1,242,144

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ぱどデザイン工場 株式会社仙台ぱど 株式会社ぱどラボ 株式会社コムースタイル 株式会社九州ぱど 株式会社阪神ぱど 株式会社ぱどポイント 株式会社ぱどポイントは平成21年12月28日の新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社ぱどシップ 連結の範囲から除いた理由 株式会社ぱどシップは小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社ぱどデザイン工場 株式会社仙台ぱど 株式会社ぱどラボ 株式会社コムースタイル 株式会社九州ぱど 株式会社阪神ぱど 株式会社ぱどポイント 株式会社CooPa 株式会社CooPaは平成22年12月1日の新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 株式会社ぱどシップ 連結の範囲から除いた理由 株式会社ぱどシップは小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な関連会社の名称 ソフトブレーン・フィールド(株)</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社ぱどシップ 持分法を適用しない理由 株式会社ぱどシップは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な関連会社の名称 ソフトブレーン・フィールド(株)</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社ぱどシップ 持分法を適用しない理由 株式会社ぱどシップは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除いております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
----------------------	----------------------------	----

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            其他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの            総平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 仕掛品            個別法によっております。</p> <p>b 貯蔵品            移動平均法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            其他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            同左</p> <p>a 仕掛品            同左</p> <p>b 貯蔵品            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～18年 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 商標権 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額を費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～44年 工具、器具及び備品 3～18年 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア 同左 商標権 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	



【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ2,659千円増加しており、税金等調整前当期純損失は12,365千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は、16,800千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金の差入による支出」は、2,039千円及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、138千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「割賦債務の返済による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「割賦債務の返済による支出」は、2,000千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>従来、Web媒体にかかる費用については、紙媒体の販売促進活動としての性格が強かったため、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度中において営業活動上、Web媒体の性格が主たる販売上の商品へと移行したことから、以降の発生額については、売上原価として計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上原価が17,735千円増加し、売上総利益が同額減少しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>7,542千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>3,889千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>3,652千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>74,542千円</td> </tr> </table>	のれん	7,542千円	負ののれん	3,889千円	差引	3,652千円	投資有価証券(株式)	74,542千円	<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>5,245千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,666千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>3,578千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>92,911千円</td> </tr> </table>	のれん	5,245千円	負ののれん	1,666千円	差引	3,578千円	投資有価証券(株式)	92,911千円
のれん	7,542千円																
負ののれん	3,889千円																
差引	3,652千円																
投資有価証券(株式)	74,542千円																
のれん	5,245千円																
負ののれん	1,666千円																
差引	3,578千円																
投資有価証券(株式)	92,911千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>1,868,460千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>266,710千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>295,348千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>362,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>61,737千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22,379千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>288千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>381千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710千円</td> </tr> </table>	給与	1,868,460千円	従業員賞与	266,710千円	法定福利費	295,348千円	賃借料	362,315千円	支払報酬	61,737千円	貸倒引当金繰入額	22,379千円	建物	288千円	工具、器具及び備品	381千円	ソフトウェア	40千円	計	710千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>1,889,394千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>274,917千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>312,492千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>313,691千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>63,822千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35,178千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>301千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,487千円</td> </tr> </table>	給与	1,889,394千円	従業員賞与	274,917千円	法定福利費	312,492千円	賃借料	313,691千円	支払報酬	63,822千円	貸倒引当金繰入額	35,178千円	工具、器具及び備品	301千円	ソフトウェア	1,185千円	計	1,487千円
給与	1,868,460千円																																						
従業員賞与	266,710千円																																						
法定福利費	295,348千円																																						
賃借料	362,315千円																																						
支払報酬	61,737千円																																						
貸倒引当金繰入額	22,379千円																																						
建物	288千円																																						
工具、器具及び備品	381千円																																						
ソフトウェア	40千円																																						
計	710千円																																						
給与	1,889,394千円																																						
従業員賞与	274,917千円																																						
法定福利費	312,492千円																																						
賃借料	313,691千円																																						
支払報酬	63,822千円																																						
貸倒引当金繰入額	35,178千円																																						
工具、器具及び備品	301千円																																						
ソフトウェア	1,185千円																																						
計	1,487千円																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	96,097千円
少数株主に係る包括利益	5,997千円
計	102,094千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	924千円
計	924千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,896			54,896

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,896			54,896

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,502,666千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,073千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481,592千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,502,666千円	預入期間 3 か月超の定期預金	21,073千円	現金及び現金同等物	1,481,592千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,069,115千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(金銭信託)</td> <td style="text-align: right;">200,128千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,099千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242,144千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務は38,989千円であります。</p>	現金及び預金	1,069,115千円	有価証券(金銭信託)	200,128千円	預入期間 3 か月超の定期預金	27,099千円	現金及び現金同等物	1,242,144千円
現金及び預金	1,502,666千円														
預入期間 3 か月超の定期預金	21,073千円														
現金及び現金同等物	1,481,592千円														
現金及び預金	1,069,115千円														
有価証券(金銭信託)	200,128千円														
預入期間 3 か月超の定期預金	27,099千円														
現金及び現金同等物	1,242,144千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,160</td> <td style="text-align: right;">8,130</td> <td style="text-align: right;">29,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,266</td> <td style="text-align: right;">7,588</td> <td style="text-align: right;">24,854</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,893</td> <td style="text-align: right;">542</td> <td style="text-align: right;">4,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,064千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">750千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,815千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,278千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,221千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">447千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	21,160	8,130	29,290	減価償却累計額相当額	17,266	7,588	24,854	期末残高相当額	3,893	542	4,435	1年以内		4,064千円		1年超		750千円		合計		4,815千円		支払リース料		13,278千円		減価償却費相当額		11,221千円		支払利息相当額		447千円		<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,160</td> <td style="text-align: right;">8,130</td> <td style="text-align: right;">29,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,446</td> <td style="text-align: right;">8,130</td> <td style="text-align: right;">28,576</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">713</td> <td></td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">750千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">750千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,102千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,722千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	21,160	8,130	29,290	減価償却累計額相当額	20,446	8,130	28,576	期末残高相当額	713		713	1年以内		750千円		1年超		千円		合計		750千円		支払リース料		4,102千円		減価償却費相当額		3,722千円		支払利息相当額		80千円	
	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																						
取得価額相当額	21,160	8,130	29,290																																																																																						
減価償却累計額相当額	17,266	7,588	24,854																																																																																						
期末残高相当額	3,893	542	4,435																																																																																						
1年以内		4,064千円																																																																																							
1年超		750千円																																																																																							
合計		4,815千円																																																																																							
支払リース料		13,278千円																																																																																							
減価償却費相当額		11,221千円																																																																																							
支払利息相当額		447千円																																																																																							
	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																						
取得価額相当額	21,160	8,130	29,290																																																																																						
減価償却累計額相当額	20,446	8,130	28,576																																																																																						
期末残高相当額	713		713																																																																																						
1年以内		750千円																																																																																							
1年超		千円																																																																																							
合計		750千円																																																																																							
支払リース料		4,102千円																																																																																							
減価償却費相当額		3,722千円																																																																																							
支払利息相当額		80千円																																																																																							
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、メディア事業におけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、メディア事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、情報誌関連セグメントにおけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、情報誌関連セグメントにおけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社のグループは、事業を行うための設備投資資金及び運転資金については、銀行借入により調達しております。また、当社のグループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に安全性の高い投資信託及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、販売管理規程に従い、各事業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、複数の金融機関と取引をしており、支払金利の抑制に努めております。また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、また、安全性の高い投資信託以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち28%が特定の大口顧客に対するものであります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,502,666	1,502,666	
(2)受取手形及び売掛金	1,068,592	1,068,592	
(3)有価証券及び投資有価証券	6,404	6,404	
資産計	2,577,662	2,577,662	
(1)支払手形及び買掛金	1,518,467	1,518,467	
(2)短期借入金	420,000	420,000	
(3)1年内返済予定の長期借入金	129,996	135,266	5,270
(4)リース債務(流動)	9,292	9,586	294
(5)設備関係未払金(流動)	21,600	22,450	850
(6)長期借入金	209,441	203,887	5,553
(7)リース債務(固定)	8,912	8,849	62
(8)設備関係未払金(固定)	28,800	27,949	850
負債計	2,346,509	2,346,458	50

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(6)長期借入金、(4)(7)リース債務並びに(5)(8)設備関係未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リース取引並びに設備投資に係る割賦を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	85,090
追加型公社債投資信託 (マネー・マネジメント・ファンド)	218,188
計	303,279

これらについては、市場価格がなく、時価として把握することが極めて困難と認められることから、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,502,666			
受取手形及び売掛金	1,068,592			
合計	2,571,258			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社のグループは、事業を行うための設備投資資金及び運転資金については、銀行借入により調達しております。また、当社のグループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に安全性の高い投資信託及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所等の敷金であり、預入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、販売管理規定に従い、各事業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、経営統括本部に営業会計課を設置し、リスク管理強化を図り、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、複数の金融機関と取引をしており、支払金利の抑制に努めております。また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、安全性の高い投資信託以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

### (5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,069,115	1,069,115	
(2)受取手形及び売掛金	879,680	879,680	
(3)投資有価証券	5,676	5,676	
(4)敷金及び保証金	249,791	164,993	84,797
資産計	2,204,263	2,119,466	84,797
(1)支払手形及び買掛金	1,276,047	1,276,047	
(2)短期借入金	442,000	442,000	
(3)1年内返済予定の長期借入金	224,643	231,760	7,117
(4)リース債務(流動)	7,489	7,660	171
(5)設備関係未払金(流動)	21,600	21,814	214
(6)長期借入金	244,048	242,034	2,013
(7)リース債務(固定)	4,020	4,006	14
(8)設備関係未払金(固定)	7,200	6,987	212
負債計	2,227,048	2,232,310	5,262

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## (4) 敷金及び保証金

これらの時価は、回収予定額を国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 1年内返済予定の長期借入金及び(6)長期借入金、(4)(7)リース債務並びに(5)(8)設備関係未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リース取引並びに設備投資に係る割賦を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
追加型公社債投資信託 1 (マネー・マネジメント・ファンド)	218,375
金銭信託 1	200,128
非上場株式 2	101,874
計	520,378

- これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。
- 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,069,115			
受取手形及び売掛金	879,680			
敷金及び保証金		2,410	83,935	163,446
合計	1,948,796	2,410	83,935	163,446

(注4)長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,660	2,500	160
小計	2,660	2,500	160
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,744	3,744	
小計	3,744	3,744	
合計	6,404	6,244	160

(注1)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表額228,736千円)については、市場時価がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,323	1,323	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,456千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	5,676	6,244	568
小計	5,676	6,244	568
合計	5,676	6,244	568

(注1)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表額 427,467千円)については、市場時価がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,000	1,414	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">59,026千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,644千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,291千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,841千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,372千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,114千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,454千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,527千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の連結修正</td><td style="text-align: right;">588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,585千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,582千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">954千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41,757千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64千円</td></tr> </table>	未払賞与	59,026千円	未払社会保険料	6,644千円	貸倒引当金	5,291千円	仕掛品	1,841千円	未払事業税	4,372千円	未払事業所税	2,114千円	その他	1,454千円	評価性引当額	43,745千円	繰延税金負債(流動)との相殺	471千円	繰延税金資産の純額	36,527千円	貸倒引当金の連結修正	588千円	繰延税金資産(流動)との相殺	471千円	繰延税金負債の純額	116千円	貸倒引当金	7,585千円	投資有価証券	1,382千円	減価償却費	2,582千円	繰越欠損金	29,338千円	その他	954千円	評価性引当額	41,757千円	繰延税金資産の純額	86千円	その他有価証券評価差額金	64千円	繰延税金負債の純額	64千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">55,469千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,619千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,381千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">2,014千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,042千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,329千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">256千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,248千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,012千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,502千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">15,367千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">722千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">10,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">10,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td></tr> </table>	未払賞与	55,469千円	未払社会保険料	6,619千円	貸倒引当金	2,381千円	仕掛品	2,014千円	未払事業税	1,042千円	未払事業所税	2,263千円	その他	16,329千円	評価性引当額	85,863千円	繰延税金負債(流動)との相殺	256千円	繰延税金資産の純額	256千円	未収事業税	256千円	繰延税金資産(流動)との相殺	256千円	繰延税金負債の純額	0千円	貸倒引当金	32,248千円	投資有価証券	1,382千円	減価償却費	2,012千円	繰越欠損金	93,502千円	資産除去債務	15,367千円	その他	722千円	評価性引当額	134,230千円	繰延税金負債(固定)との相殺	10,941千円	繰延税金資産の純額	62千円	建物	10,941千円	繰延税金資産(固定)との相殺	10,941千円	繰延税金負債の純額	0千円
未払賞与	59,026千円																																																																																														
未払社会保険料	6,644千円																																																																																														
貸倒引当金	5,291千円																																																																																														
仕掛品	1,841千円																																																																																														
未払事業税	4,372千円																																																																																														
未払事業所税	2,114千円																																																																																														
その他	1,454千円																																																																																														
評価性引当額	43,745千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	471千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	36,527千円																																																																																														
貸倒引当金の連結修正	588千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	471千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	116千円																																																																																														
貸倒引当金	7,585千円																																																																																														
投資有価証券	1,382千円																																																																																														
減価償却費	2,582千円																																																																																														
繰越欠損金	29,338千円																																																																																														
その他	954千円																																																																																														
評価性引当額	41,757千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	86千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	64千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	64千円																																																																																														
未払賞与	55,469千円																																																																																														
未払社会保険料	6,619千円																																																																																														
貸倒引当金	2,381千円																																																																																														
仕掛品	2,014千円																																																																																														
未払事業税	1,042千円																																																																																														
未払事業所税	2,263千円																																																																																														
その他	16,329千円																																																																																														
評価性引当額	85,863千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	256千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	256千円																																																																																														
未収事業税	256千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	256千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	0千円																																																																																														
貸倒引当金	32,248千円																																																																																														
投資有価証券	1,382千円																																																																																														
減価償却費	2,012千円																																																																																														
繰越欠損金	93,502千円																																																																																														
資産除去債務	15,367千円																																																																																														
その他	722千円																																																																																														
評価性引当額	134,230千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	10,941千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	62千円																																																																																														
建物	10,941千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	10,941千円																																																																																														
繰延税金負債の純額	0千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>関連会社持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.4%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	住民税均等割等	3.2%	関連会社持分法投資損益	5.5%	評価性引当額の増減	19.4%	税率差異	2.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																																														
住民税均等割等	3.2%																																																																																														
関連会社持分法投資損益	5.5%																																																																																														
評価性引当額の増減	19.4%																																																																																														
税率差異	2.8%																																																																																														
その他	0.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年から44年と見積り、割引率は0.997%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	36,059千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,930 "
時の経過による調整額	730 "
資産除去債務の履行による減少額	1,300 "
期末残高	38,419千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「メディア事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業統括本部を置き、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業統括本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「情報誌関連」、「配布関連」、「FC関連」及び「営業支援関連」の4つを報告セグメントとしております。

「情報誌関連」は、自社制作の情報誌への広告掲載を販売しております。「配布関連」は、自社制作の情報誌へのチラシ折込サービスを販売しております。「FC関連」は、フランチャイジーからのロイヤリティ及び各種業務受託サービスであります。「営業支援関連」は、Webメディアへの広告掲載及び販売促進ツールの提供販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,035,983	1,152,352	346,558	581,582	8,116,476	621,908	8,738,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,923	140,936	13,770	393,678	633,309	447,448	1,080,757
計	6,120,907	1,293,288	360,328	975,261	8,749,786	1,069,357	9,819,143
セグメント利益	2,571,204	452,700	180,018	410,125	3,614,049	132,135	3,746,184
セグメント資産	1,113,132	168,512	57,165	473,971	1,812,781	99,320	1,912,102
その他の項目							
減価償却費	18,409	2,650	187	32,807	54,053	299	54,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,794	994	174	134,619	157,583	291	157,874

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,761,974	955,291	274,950	717,097	7,709,312	536,114	8,245,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,303	37,184	9,997	334,598	460,084	427,532	887,617
計	5,840,277	992,475	284,947	1,051,695	8,169,397	963,646	9,133,044
セグメント利益	2,504,998	404,621	116,622	365,047	3,391,289	142,251	3,533,541
セグメント資産	962,256	143,822	43,678	552,084	1,701,841	84,122	1,785,964
その他の項目							
減価償却費	19,389	2,276	203	62,312	84,181	372	84,554
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,651	1,041	280	180,505	193,479	545	194,025

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制作・印刷代行サービス、他社媒体を利用した広告掲載及び配布サービスを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,749,786	8,169,397
その他の売上高	1,069,357	963,646
セグメント間取引消去	1,080,757	887,617
連結財務諸表の売上高	8,738,385	8,245,426

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,614,049	3,391,289
その他の利益	132,135	142,251
全社費用	3,634,120	3,717,631
連結財務諸表の営業利益又は損失( )	112,064	184,090

(注)全社費用は、主に報告セグメントに配布していない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,812,781	1,701,841
その他の資産	99,320	84,122
全社資産	1,750,750	1,554,813
連結財務諸表の資産合計	3,662,853	3,340,777

(注)全社資産は、主に管理部門に帰属する資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	54,053	84,181	299	372	27,014	24,039	81,368	108,594
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157,583	193,479	291	545	4,406	29,436	162,280	223,461

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社ソフトウェアの投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報誌関連	配布関連	FC関連	営業支援関連	計			
(のれん)								
当期償却額	2,077			220	2,297			2,297
当期末残高	4,731			513	5,245			5,245
(負ののれん)								
当期償却額				2,222	2,222			2,222
当期末残高				1,666	1,666			1,666

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	15,290.95円	10,412.53円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	1,733.70円	4,866.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	873,882	609,774
普通株式に係る純資産価額(千円)	839,411	571,606
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	34,470	38,168
普通株式の発行済株式総数(株)	54,896	54,896
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数(株)	54,896	54,896

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )		
当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	95,173	267,141
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	95,173	267,141
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	420,000	442,000	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	129,996	224,643	2.33	
1年以内に返済予定のリース債務	9,292	7,489	2.20	
1年以内に支払予定の設備関係未払金	21,600	21,600	3.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	209,441	244,048	2.09	平成24年4月～ 平成26年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,912	4,020	1.95	平成24年4月～ 平成25年12月
設備関係未払金(1年以内に支払予定のものを除く)	28,800	7,200	3.00	平成24年4月～ 平成24年7月
合計	828,041	951,000		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注)2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び設備関係未払金(1年以内に支払予定ものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	169,676	73,519	853	
リース債務	2,834	1,186		
設備関係未払金	7,200			

【資産除去債務明細表】

本明細に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	(千円)	2,089,035	2,033,204	2,098,580	2,024,606
税金等調整前 四半期純利益 (純損失)	(千円)	77,790	24,228	65,343	61,456
四半期純利益	(千円)	84,850	30,278	95,908	56,104
1株当たり 四半期純利益 (純損失)	(円)	1,545.66	551.55	1,747.10	1,022.01

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,131,846	760,031
受取手形	6,059	3,214
売掛金	<sup>1</sup> 973,266	802,197
有価証券	218,188	418,504
原材料及び貯蔵品	1,302	3,668
前払費用	51,691	45,097
繰延税金資産	33,186	-
関係会社短期貸付金	100,000	50,000
未収入金	51,930	<sup>1</sup> 38,432
未収還付法人税等	-	16,385
その他	6,642	7,840
貸倒引当金	25,518	21,003
流動資産合計	2,548,596	2,124,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,589	65,150
減価償却累計額	14,442	24,174
建物(純額)	21,147	40,976
工具、器具及び備品	65,975	68,934
減価償却累計額	40,278	49,479
工具、器具及び備品(純額)	25,696	19,455
有形固定資産合計	46,844	60,431
無形固定資産		
商標権	3,955	3,168
ソフトウェア	70,578	64,226
ソフトウェア仮勘定	-	14,841
電話加入権	8,501	8,501
のれん	1,166	500
無形固定資産合計	84,201	91,238
投資その他の資産		
投資有価証券	16,952	14,638
関係会社株式	356,950	354,950
関係会社長期貸付金	-	150,000
破産更生債権等	24,540	42,679
長期未収入金	-	46,690
長期前払費用	10,700	9,259
敷金及び保証金	235,615	219,243
その他	49,175	29,260
貸倒引当金	21,840	85,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	672,095	781,483
固定資産合計	803,140	933,153
資産合計	3,351,736	3,057,521
負債の部		
流動負債		
支払手形	631,439	591,078
買掛金	778,692 <sub>1</sub>	605,454 <sub>1</sub>
短期借入金	420,000	442,000
1年内返済予定の長期借入金	129,996	224,643
リース債務	9,292	7,489
未払金	76,488	91,194
未払費用	167,437	160,300
未払法人税等	32,252	2,118
未払消費税等	12,175	11,095
前受金	54,223	47,200
預り金	12,773	21,631
流動負債合計	2,324,771	2,204,206
固定負債		
長期借入金	209,441	244,048
リース債務	8,912	4,020
繰延税金負債	64	-
資産除去債務	-	31,233
固定負債合計	218,417	279,302
負債合計	2,543,188	2,483,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,535	526,535
資本剰余金		
資本準備金	311,033	311,033
資本剰余金合計	311,033	311,033
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,116	262,988
利益剰余金合計	29,116	262,988
株主資本合計	808,452	574,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	568
評価・換算差額等合計	96	568
純資産合計	808,548	574,012
負債純資産合計	3,351,736	3,057,521

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,930,455	7,332,972
売上原価	4,510,656	4,310,828
売上総利益	3,419,799	3,022,144
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,822	82,833
給料	1,668,842	1,661,600
従業員賞与	243,501	247,616
法定福利費	263,074	273,478
福利厚生費	71,396	74,518
賃借料	321,384	270,675
通信費	61,898	61,084
旅費及び交通費	58,545	64,710
事務用品費	27,962	27,032
業務委託費	237,634	52,188
貸倒引当金繰入額	20,891	35,248
減価償却費	47,248	45,361
のれん償却額	666	666
貸倒損失	3,819	-
その他	276,204	282,716
販売費及び一般管理費合計	3,360,893	3,179,733
営業利益又は営業損失( )	58,905	157,588
営業外収益		
受取利息	1,191	3,168
有価証券利息	381	395
受取配当金	80	40,016
受取手数料	2,173	3,377
違約金収入	2,446	6,201
その他	1,697	3,323
営業外収益合計	7,969	56,482
営業外費用		
支払利息	10,626	14,877
解約手数料	-	5,620
その他	-	843
営業外費用合計	10,626	21,340
経常利益又は経常損失( )	56,248	122,446
特別利益		
投資有価証券売却益	1,323	1,414
投資有価証券清算益	508	-
保険解約返戻金	9,121	-
特別利益合計	10,953	1,414
特別損失		
固定資産除却損	430	1,102
投資有価証券評価損	3,456	-
子会社株式評価損	-	19,999
事務所移転費用	2,685	-
貸倒引当金繰入額	-	46,690
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,515
特別損失合計	6,571	75,308
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	60,629	196,341
法人税、住民税及び事業税	27,196	4,344
法人税等調整額	7,906	33,186

法人税等合計	19,290	37,530
当期純利益又は当期純損失( )	41,339	233,872



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 外注印刷費		1,677,340	37.2	1,588,594	36.9
2 広告掲載料		734,790	16.3	641,661	14.9
3 業務委託費		1,285,677	28.5	1,316,306	30.5
4 外注制作費		501,301	11.1	484,329	11.2
5 その他		311,546	6.9	279,935	6.5
合計		4,510,656	100.0	4,310,828	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	526,535	526,535
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	526,535	526,535
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	311,033	311,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,033	311,033
資本剰余金合計		
前期末残高	311,033	311,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,033	311,033
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	70,455	29,116
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	41,339	233,872
当期変動額合計	41,339	233,872
当期末残高	29,116	262,988
利益剰余金合計		
前期末残高	70,455	29,116
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	41,339	233,872
当期変動額合計	41,339	233,872
当期末残高	29,116	262,988
株主資本合計		
前期末残高	767,113	808,452
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	41,339	233,872
当期変動額合計	41,339	233,872
当期末残高	808,452	574,580

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	828	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	924	664
当期変動額合計	924	664
当期末残高	96	568
評価・換算差額等合計		
前期末残高	828	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	924	664
当期変動額合計	924	664
当期末残高	96	568
純資産合計		
前期末残高	766,285	808,548
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	41,339	233,872
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	924	664
当期変動額合計	42,263	234,536
当期末残高	808,548	574,012

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～18年</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～44年 工具、器具及び備品 3～18年</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 商標権 定額法によっております。 のれん 5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>商標権 同左</p> <p>のれん 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ2,060千円増加しており、税引前当期純損失は9,576千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、固定資産の「その他」に含んで表示しておりました「長期未収入金」は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前会計年度における「長期未収入金」の金額は25,088千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>従来、Web媒体にかかる費用については、紙媒体の販売促進活動としての性格が強かったため、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度中において営業活動上、Web媒体の性格が主たる販売上の商品へと移行したことから、以降の発生額については、売上原価として計上しております。</p> <p>この結果、当事業年度の売上原価が71,567千円増加し、売上総利益が同額減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 42,527千円 買掛金 78,600千円</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未収入金 32,187千円 買掛金 84,476千円</p> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は35,258千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,042千円 受取手数料 1,248千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物 288千円 工具、器具及び備品 101千円 ソフトウェア 40千円 計 430千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 39,936千円 解約手数料 5,620千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 243千円 ソフトウェア 859千円 計 1,102千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,160</td> <td style="text-align: right;">21,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,266</td> <td style="text-align: right;">17,266</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,893</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,634千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,160	21,160	減価償却累計額相当額	17,266	17,266	期末残高相当額	3,893	3,893	1年以内	3,504千円	1年超	750千円	合計	4,255千円	支払リース料	9,561千円	減価償却費相当額	7,634千円	支払利息相当額	401千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,160</td> <td style="text-align: right;">21,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,446</td> <td style="text-align: right;">20,446</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,180千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,160	21,160	減価償却累計額相当額	20,446	20,446	期末残高相当額	713	713	1年以内	750千円	1年超	千円	合計	750千円	支払リース料	3,539千円	減価償却費相当額	3,180千円	支払利息相当額	78千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	21,160	21,160																																															
減価償却累計額相当額	17,266	17,266																																															
期末残高相当額	3,893	3,893																																															
1年以内	3,504千円																																																
1年超	750千円																																																
合計	4,255千円																																																
支払リース料	9,561千円																																																
減価償却費相当額	7,634千円																																																
支払利息相当額	401千円																																																
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	21,160	21,160																																															
減価償却累計額相当額	20,446	20,446																																															
期末残高相当額	713	713																																															
1年以内	750千円																																																
1年超	千円																																																
合計	750千円																																																
支払リース料	3,539千円																																																
減価償却費相当額	3,180千円																																																
支払利息相当額	78千円																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、メディア事業におけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、メディア事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、情報誌関連事業におけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、情報誌関連事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式296,450千円、関連会社株式60,500千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式294,450千円、関連会社株式 60,500千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">49,618千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,558千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,537千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,841千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,821千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,114千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,186千円</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,603千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,427千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64千円</td></tr> </table>	未払賞与	49,618千円	未払社会保険料	5,558千円	貸倒引当金	4,537千円	仕掛品	1,841千円	未払事業税	3,821千円	未払事業所税	2,114千円	その他	1,074千円	評価性引当額	35,380千円	繰延税金資産合計	33,186千円	貸倒引当金	6,603千円	投資有価証券	1,382千円	減価償却費	1,427千円	評価性引当額	9,413千円	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	64千円	繰延税金負債の純額	64千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">45,606千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,417千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,770千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">2,014千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">847千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,263千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,869千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,382千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">63,350千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,493千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">7,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,496千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">8,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">8,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	未払賞与	45,606千円	未払社会保険料	5,417千円	貸倒引当金	1,770千円	仕掛品	2,014千円	未払事業税	847千円	未払事業所税	2,263千円	評価性引当額	57,919千円	繰延税金資産合計		貸倒引当金	31,869千円	投資有価証券	1,382千円	繰越欠損金	63,350千円	資産除去債務	12,493千円	関係会社株式	7,999千円	その他	1,496千円	評価性引当額	109,928千円	繰延税金負債(固定)との相殺	8,662千円	繰延税金資産合計		建物	8,662千円	繰延税金資産(固定)との相殺	8,662千円	繰延税金負債の純額	
未払賞与	49,618千円																																																																								
未払社会保険料	5,558千円																																																																								
貸倒引当金	4,537千円																																																																								
仕掛品	1,841千円																																																																								
未払事業税	3,821千円																																																																								
未払事業所税	2,114千円																																																																								
その他	1,074千円																																																																								
評価性引当額	35,380千円																																																																								
繰延税金資産合計	33,186千円																																																																								
貸倒引当金	6,603千円																																																																								
投資有価証券	1,382千円																																																																								
減価償却費	1,427千円																																																																								
評価性引当額	9,413千円																																																																								
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差額金	64千円																																																																								
繰延税金負債の純額	64千円																																																																								
未払賞与	45,606千円																																																																								
未払社会保険料	5,417千円																																																																								
貸倒引当金	1,770千円																																																																								
仕掛品	2,014千円																																																																								
未払事業税	847千円																																																																								
未払事業所税	2,263千円																																																																								
評価性引当額	57,919千円																																																																								
繰延税金資産合計																																																																									
貸倒引当金	31,869千円																																																																								
投資有価証券	1,382千円																																																																								
繰越欠損金	63,350千円																																																																								
資産除去債務	12,493千円																																																																								
関係会社株式	7,999千円																																																																								
その他	1,496千円																																																																								
評価性引当額	109,928千円																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	8,662千円																																																																								
繰延税金資産合計																																																																									
建物	8,662千円																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	8,662千円																																																																								
繰延税金負債の純額																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%	住民税均等割等	4.5%	評価性引当額の増減	25.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8%																																																																								
住民税均等割等	4.5%																																																																								
評価性引当額の増減	25.2%																																																																								
その他	0.7%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年6ヵ月から44年と見積り、割引率は1.36%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	30,590千円
時の経過による調整額	642 "
期末残高	31,233千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	14,728.73円	10,456.36円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	753.05円	4,260.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	808,548	574,012
普通株式に係る純資産価額(千円)	808,548	574,012
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式総数(株)	54,896	54,896
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数(株)	54,896	54,896

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )		
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	41,339	233,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(千円)	41,339	233,872
普通株式の期中平均株式数(株)	54,896	54,896

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)フィールズ	120	6,000
(株)ウイルコ	48,000	3,216
共立印刷(株)	20,000	2,460
泉州広告(株)	4,800	2,400
(株)ラストリゾート	160	562
その他 5件	150,240	0
計	223,320	14,638

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
追加型公社債投資信託 (マネー・マネジメント・ファンド)	218,375	218,375
金銭信託	200,128	200,128
計	418,504	418,504

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,589	24,551	-	65,150	24,174	4,722	40,976
工具、器具及び備品	65,975	6,066	243	68,934	49,479	12,065	19,455
有形固定資産計	101,564	30,618	243	134,085	73,653	16,788	60,431
無形固定資産							
商標権	5,553	226		5,779	2,610	1,012	3,168
ソフトウェア	148,331	22,437	1,528	169,240	105,014	27,930	64,226
ソフトウェア仮勘定		19,076	4,235	14,841			14,841
電話加入権	8,501			8,501			8,501
のれん	3,333			3,333	2,833	666	500
無形固定資産計	165,719	41,740	5,763	201,696	110,458	29,609	91,238
長期前払費用	14,996	3,852	3,803	15,045	5,786	3,105	9,259

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,359	104,227	23,057	22,288	106,241

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」22,288千円のうち、19,483千円は一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであり、2,805千円は債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,323
預金	
普通預金	584,797
定期預金	27,099
通知預金	140,000
その他	6,810
計	758,708
合計	760,031

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東玉	1,920
ライオン(株)	777
日昭アルミ工業(株)	516
合計	3,214

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	777
" 5月 "	2,118
" 6月 "	159
" 7月 "	159
合計	3,214



売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フィールズ	32,667
(株)ウイルコ	22,357
(株)サンピーアール	22,301
(株)ぱどラボ	21,945
(株)西埼玉ぱど	19,376
その他	683,548
合計	802,197

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
973,266	7,699,621	7,870,690	802,197	90.8	42.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額(千円)には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
置きぱどラック	2,626
I C カード	1,041
合計	3,668

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ぱどデザイン工場	12,000
(株)仙台ぱど	34,400
(株)九州ぱど	93,000
(株)ぱどラボ	81,000
(株)コミュースタイル	31,050
(株)阪神ぱど	0
(株)ぱどシップ	10,000
(株)ぱどポイント	15,000
(株)CooPa	18,000
(関連会社株式)	
ソフトブレーン・フィールド(株)	60,500
合計	354,950

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
住友不動産(株)	142,011
横浜塩業(株)	21,740
三菱UFJ信託銀行(株)	17,532
(株)寿屋	10,104
朝日生命保険(相)	7,551
その他	20,302
合計	219,243

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウイルコ	371,899
共立印刷(株)	214,300
図書印刷(株)	4,878
合計	591,078

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	150,873
” 5月 ”	139,558
” 6月 ”	139,458
” 7月 ”	124,926
” 8月 ”	36,262
合計	591,078

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ウイルコ	183,749
共立印刷(株)	82,041
トナミ運輸(株)	37,978
(株)ぱどラボ	37,698
(株)ぱどデザイン工場	37,423
その他	226,565
合計	605,454

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)横浜銀行	350,000
中央三井信託銀行(株)	50,000
(株)三井住友銀行	15,000
(株)みずほ銀行	15,000
(株)りそな銀行	12,000
合計	442,000

一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)横浜銀行	122,400
(株)みずほ銀行	60,000
(株)りそな銀行	16,680
(株)東日本銀行	16,400
(株)三井住友銀行	9,163
合計	224,643

未払費用

区分	金額(千円)
従業員賞与	114,016
社会保険料	35,523
従業員給与	9,968
従業員通勤費	791
合計	160,300

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)横浜銀行	126,200
(株)みずほ銀行	69,800
(株)りそな銀行	26,370
(株)三井住友銀行	21,678
合計	244,048

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載して行う。なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.pado.co.jp">http://www.pado.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第23期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	第24期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
	第24期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第24期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	事業年度 (第23期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
	第24期 第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
	第24期 第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第24期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書	事業年度 (第23期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2(株主総会にお ける議決権行使の結果)の規定に基づ く臨時報告書		平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(6) 四半期報告書の訂正報告書 及び確認書	第24期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月14日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社ぱど  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ぱどの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ぱどが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社ぱど  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぱど及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ぱどの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ぱどが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社ぱど  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぱどの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社ぱど  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぱどの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ぱどの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

